

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO146

2016年8月10日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

第58回自治体学校in神戸(7月30日～8月1日)に参加して 新潟市議会議員 平 あや子

7月30日から8月1日まで神戸市で開催された第58回自治体学校に、新潟市議団を代表して、五十嵐完二議員と私・平あや子が参加しました。

出生率を底上げする 国の政策が必要

初日の全体会での記念講演は、大阪市立大学名誉教授の加茂利男氏による「日本型人口減少社会と『地域の再生』—不安と混迷の時代をどう生きるか」。加茂氏の「OECDは国際共同研究をおこない、出生率の回復には、子どもを持つ家庭

全体会の会場風景(左の写真)。ともに参加した渋谷明治県議と(下の写真)



への税控除、児童手当、育児休業、保育所の増設などの家族政策を行うことが必要であり、こういう政策は相応な効果を発揮すると打ち出していること

に対し、日本の『地方創生』政策は、個々の自治体に『地方版総合戦略』と『人口ビジョン』をつくらせ、『地方創生競争』をさせるというやり方であり、これでは人口争奪ゲームをおこして足の引っ張り合いにならざるをえない。出生率を全体として底上げする国の政策がどうしても必要」との指摘は特に印象に残るものでした。

脱原発の世論と住民運動が 司法を動かした

2日目は、10の分科会と3つの講座が開かれました。五十嵐議員は、新潟市でも計画がすすむ「地方創生とコンパクトシティ、公共施設等再編整備計画」の分科会へ。私・平あや子は、「脱原発と再生可能エネルギーの普及こそすすむべき道」の分科会に参加しました。分科会では、裁判官時代、志賀原発2号機の運転差し止め地裁判決(日本初)を出した弁護

士の井戸謙一氏(福井原発訴訟滋賀弁護団長)が、「市民運動と司法の力による脱原発への道—大津地裁決定の内容と意義」というテーマで講演。

3・9大津地裁決定は、市民が声を上げることによって司法を動かすことができることを実証しています。私は福島原発事故後、脱原発7割の世論、地道な住民運動が司法を動かし、運転差し止め決定により、再稼働ストップという現実的な道が拓かれたことは原発ゼロの日本をつくる大きな道筋であると確信しました。

原発事故被害いわき市民訴訟原告団長の伊東達也氏の「東京電力福島原発事故発生から5年4カ月 福島からの報告」では、地震と津波による直接死が1604人に対して、震災関連死は2000人を超えており、その背景には5年後のいまも9万人余の原発事故による過酷な避難生活があるとの指摘がありました。

秋の知事選挙でも柏崎刈羽原発の再稼働問題が最大の争点となります。二度と再び原発事故を起こさないためにも、新潟県民が一つになって脱原発を実現しなければなりません。

災害復興と地域連携を学ぶ
3日目の全体会での特別報告は、西堀喜久夫・愛知大学教授による「自然災害からの復興と地域連携—防災政策からの復興と興政策へ」。東日本大震災での岩手県遠野市が果たした後方支援活動の先駆的な経験も事例にしての同教授による独自の視点からの防災政策が話されて会場全体から強い関心と感動が示されました。

人口減少対策、脱原発、事前復興政策など、今回の自治体学校で学んだことは新潟市民の暮らしや命を守る上で欠かせないテーマです。議員として二年目を迎えた今年は、様々な住民要求に応えられるよう、より幅広い視野を持って活動していきたいと思えます。

市議団の日程

8月9日(火)～10日(水)

豊栄郷清掃施設処理組合議会視察(倉茂議員)

8月10日(水)

平和記念碑献花式(五十嵐議員、飯塚議員)

8月18日(木) 市議団会議

8月20日(土)～21日(日)

全国母親大会(渡辺議員、飯塚議員、平議員)